

## ■社会資本的課題に関わるシビル NPO 法人中間支援組織活動への挑戦

有岡正樹 (NPO 法人シビル NPO 連携プラットフォーム)

駒田智久 (土木学会シビル NPO 推進小委員会)

### 【実践事例の背景・概要】

国民生活の安全・安心や社会・経済の発展にとって重要な役割を果たす社会基盤の建設、運営に関わる技術者が NPO 法人活動に参加する機会はいまでは限られてきており、筆者がここ数年毎年参加している日本 NPO 学会年次大会でもまったく言うていいほど、その分野での活動成果や研究課題としての視点がテーマとなった記憶がない。その背景には、国民や地域の社会生活に寄与する社会資本は、税金を財源とした「公助」によるものとの認識が社会通念であったことがある。

一方で、国民総生産額に倍する公的債務や、少子高齢化による労働生産性の質・量両面での減衰現象の中、高度成長時代に右肩上がりで整備されてきた社会資本の老朽化が具現化してきており、その維持管理・更新、場合によっては廃棄といった対応に財源と労働力を費やす必要に迫られ出し始めている。また、それに加えて阪神、東北大震災や、洪水・土石流災害、さらには休火山を含めた噴火等、地球環境そのものの不安定さが輪をかけてきている。これまでのように「公助」だけによって、それらに対応し切れないことが自明になりつつある。

そのような中、「新たな公」、「新しい公共」や「公助から共助、自助」へといったキーワードで、これまでの「産官学」に「民」を加えての政策遂行が議論され出している。この場合の「民」は2つの解釈があって、ひとつは、「産」に相当する利益追求型の民間企業という意味ではなく、社会に貢献することを生業とするソーシャルビジネス的な企業としての「民」であり、いま一つは地域社会や住民組織を含むいわゆるサードセクターとしての「民」である。NPO は事業型を含め、ここでいう2つの「民」に関わる組織となる。上記社会資本に関わる課題に、ここでいう「民」の視点で関わっていかうとするのが筆者らの所属する「シビル NPO」である。

### 【シビル NPO 議論の経緯】

土木学会では、現役技術者の減少と健康な高齢技術者増加という社会動向を背景に、「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」を平成 19 年 11 月に立ち上げ、その中でシニアエンジニアの活躍の場として NPO 法人をテーマとして研究する分科会を設定した。そして 4 年半アンケートやシンポジウム、学会全国大会での研究討論会な

どを開催して種々検討したが、結論的には多くの NPO 法人が休眠状態であったり、単独の法人では十分な活動ができないことが判明し、建設系の NPO 法人の中間支援組織を設立すべきとの結論に達した。

その後 2 年間「(仮称) 建設系 NPO 連絡協議会」と称しての準備活動を経て、平成 26 年 4 月 NPO 法人「シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP)」を設立 (7 月末東京都認証取得) し、2 期目の活動に入っている。

### 【シビル NPO 法人支援活動への挑戦】

CNCP は本格的に活動し出して 2 期目での機能半ばと云ったところで、種々解決すべき課題は山積している。そこに立ちあがる壁について、筆者有岡が理事長を務める NPO 法人「NPO 法人社会基盤ライフマネジメント研究会(スリム Japan)」での震災がれき有効利用についての経験に触れておきたい。震災から 2 ヶ月して公表された環境による津波廃棄物処理に関するマスタープランでは、通常時の廃棄物処理法に従って、詳細に分別し、再利用、焼却、埋め立て等の基準が出された。一方、「スリム Japan」では NPO 法人「日本 PFI/PPP 協会」と連名で、がれきおよび津波堆積物を有効利用し、津波防潮堤や避難丘陵(総称してグリーンヒル) 築造の考え方を提案した。それが 4 月 6 日に建設系新聞数紙に公表され、5 月末にはその考え方に基づく初期計画を作成し、仙台での講演会でそれを発表しらりしていた。また、平成 23 年 7 月には災害対応の総本山である政府復興構想会議は、「様々な前例のない挑戦」を答申し、次の類似災害に備えての特設構想事業の可能性なども提言したが、反映されなかった。実施され始め出したがれき処理を横目で見ながら、いくつかの市町を事例にケーススタディ結果も提案した。それらの 1 年半余の経緯は、24 年 11 月 23 日～11 月 1 日の 6 回に分けて連載された、建設通信新聞「がれき処理 - 経験風化を防げ -」に詳述されているので、年次大会で配布したい。こうした大きな提案が、単独の NPO 法人からではなく、さらに専門分野のプロが協働できる中間支援組織必要性の背中を押したと言える。

### 【参考文献】

土木学会 (2014) 「インフラ・まちづくりとシビル NPO - 補完から主役の一人へ -」

## F4 「地域のリスクマネジメント」論点整理とまとめ

モデレーター 李 妍焱 駒澤大学教授

登壇者：

- ・有岡正樹「社会資本的課題に関わるシビル NPO 法人中間支援組織活動への挑戦」
- ・小松真理子「市民による放射能測定活動の変遷とその支援について：福島プロジェクト」
- ・木村尚「自主防災組織が地域の減災に与える影響に関する研究」

コメンテーター：岡本仁宏

モデレーター：李 妍焱

まとめ：

本セッション3本の報告はいずれも3・11以降、私たちの前に突きつけられた根本的かつ深刻な問題、すなわち、震災前に当たり前と思われていた生き方、暮らし方、まちの作り方そのものを、どう私たちが反省し、問い直し、オルタナティブを求めていくことができるか、という問題に関わる取り組みを紹介し、考察している。

有岡さんは、自らが理事長を務める社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会が震災後、盛んに政策提言を試みた Green Hill の構想を紹介し、がれき処理を効果的に、低コストで進められるこの「がれきで造る防潮堤」が、残念ながら全く政策に影響を与えられなかったことについて、単一の NPO 法人で提案することの限界を認識し、土木学会と連携した中間支援組織シビル NPO 連携プラットフォームの設立に至った経緯を報告してくださいました。小松さんは日本イラク医療支援ネットワークによる福島での放射能リテラシー向上支援活動を取り上げ、市民自身による測定所の支援状況と現在の困難を説明した。市民の手による「市民科学」の重要性が明らかとなった一方で、他方では行政による測定所の増加と市民測定所の減少が目立ってきたことを紹介している。木村さんは大津市の自主防災組織を事例に取り上げ、平常時と発災時の相関の有無を確認し、いかに平常時の取り組み（特に訓練）が大切かを論じ、自主防災組織自主防災組織の機能を強化する重要性と、そのためにはアメリカの CERT を参照にすべきとの見解を述べた。

重要な論点として提起されたのは、「生き方、暮らし方、まちの作り方を問い直すというのは、私たち自身が当事者として、どれだけ決定権を取り戻し、選択可能な範囲を広げることができるのか、ということの意味する」点である。震災後どのような防潮堤を造るのか、放射能汚染をどんな形で測り、それをどのように生かすのか、災害時の救援体制をどのように作り、いざというときに誰を救い、誰に救ってもらうのか、私たちの命と暮らしの根本に関わるこれらの問題において、如何に私たちは「当事者」から外れ、決定に参加できず、選択する余地がないのか、という問題が明らかとなった。

その延長上で、「当事者」として決定権を取り戻し、選択可能な範囲を広げるには、「市民科学」が如何に重要か、という点が議論された。市民と科学の結合が具体的にどのように可能となるのか、他の各種専門学会と NPO 学会との連携からまず始める必要があるのではないかと思われる。

さらに、「当事者」として政策や情勢に影響を与えるためには、個々の組織もしくは特定の業界の連合体のみでは極めて不十分であるのは明らかであり、ここでも戦略的な「中間支援」の必要性が強調されることとなった。